

Rock on Green!

2026年4月期 第3四半期
決算説明資料

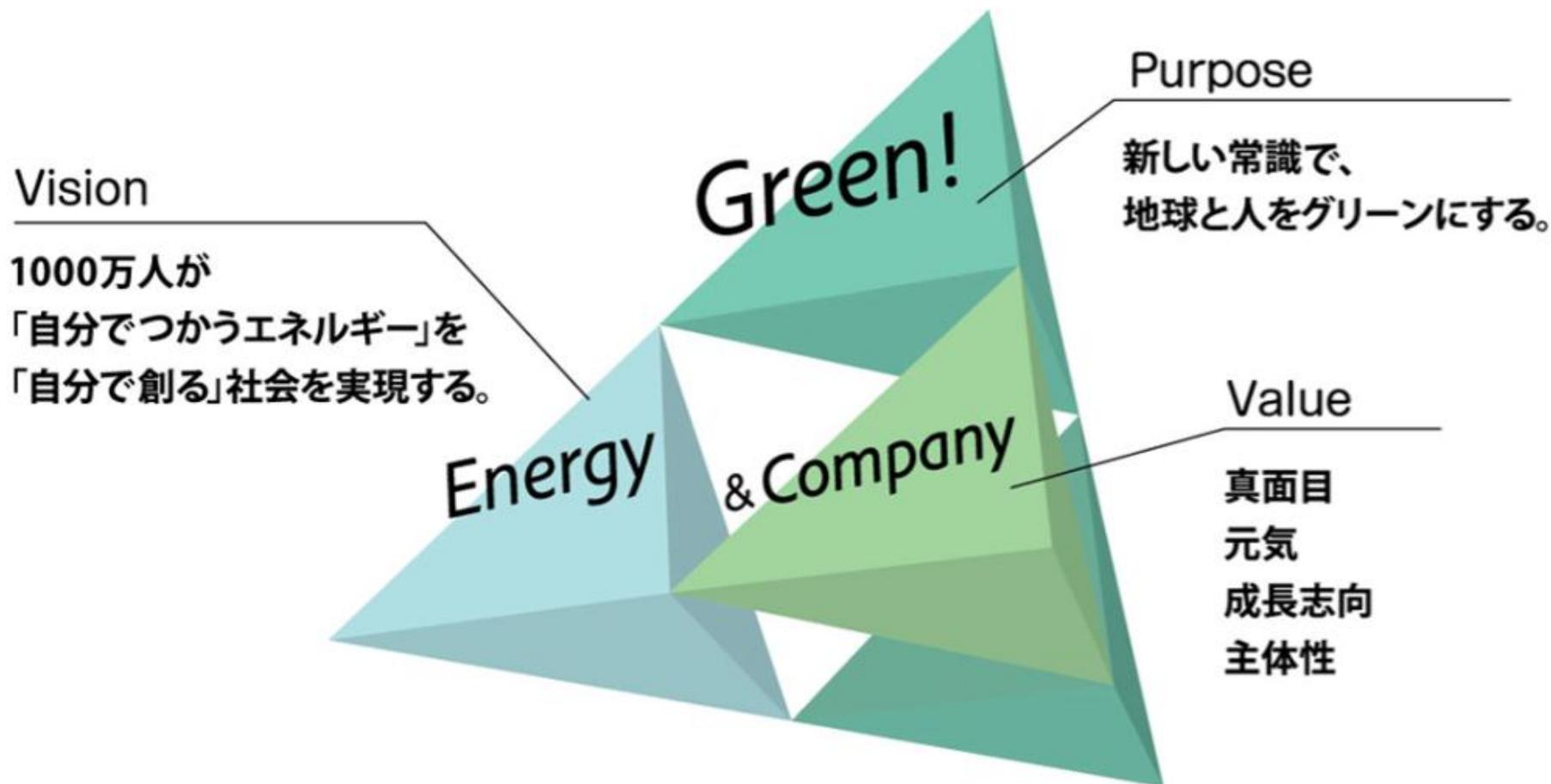
2026年3月10日

株式会社グリーンエナジー&カンパニー

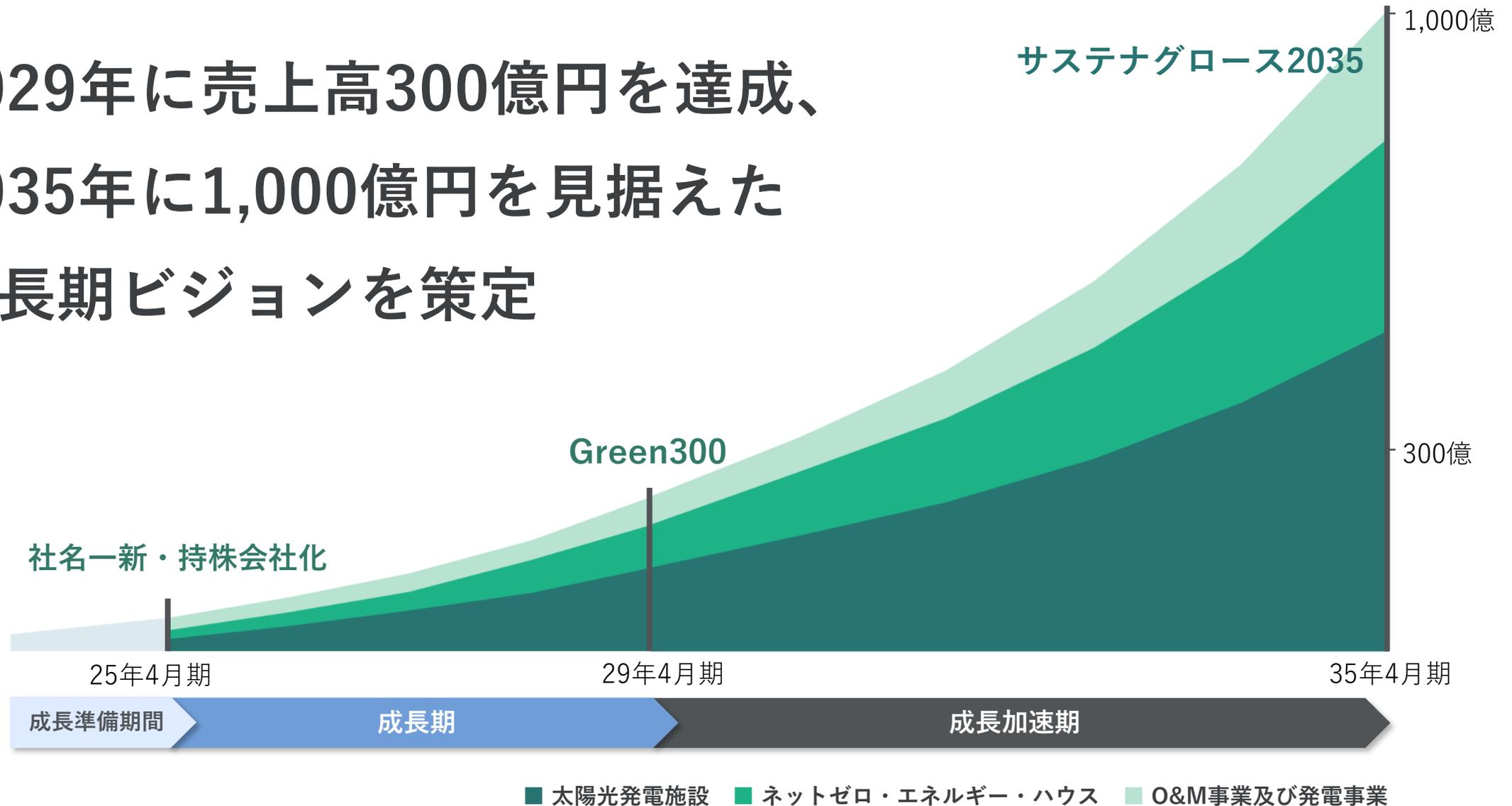


証券コード1436

株式会社グリーンエナジー&カンパニーは、個人が主役となるグリーン社会の実現を目指しています。



2029年に売上高300億円を達成、
2035年に1,000億円を見据えた
中長期ビジョンを策定



26年4月期第3四半期実績

- 系統用蓄電池事業が伸長し、売上高111.6億円、売上総利益25.1億円と第3四半期で過去最高額を更新
- 売上高は前年同期比146%、営業利益は同236%となり、当期利益まで一貫して増収増益を達成
- 加速する系統用蓄電池ニーズへ対応するため追加投資・経営資源集中を強化

中期経営計画「Green300」進行状況

- 開発最大化戦略が順調に進展、戦略的提携も図り開発数推進をさらに加速
- 蓄電池事業は累計受注20件まで伸長、今後の主力事業への確立進む
- サステナビリティリンクローンによる資金調達も図り更なる実行基盤の強化を実現

1. 26年4月期第3四半期決算概要 … P. 6
2. 系統用蓄電池事業について … P. 12
3. 26年4月期第3四半期活動トピックス … P. 20
4. 中期経営計画 Green300
(25年4月期- 29年4月期) の進捗 … P. 25
5. Appendix … P. 33

1

26年4月期第3四半期決算概要

2026年4月期 第3四半期 連結業績概要



系統用蓄電池事業が大きく寄与し、売上高から当期純利益まで前年超えを達成
 計画比でも各数値ともに大幅達成し、売上高・売上総利益はともに過去最高額を達成

(単位：百万円)	25年4月期 第3四半期 (連結)	26年4月期 第3四半期 (連結)	対前年同期比
売上高	7,631	11,159	146.2%
売上総利益	1,858	2,509	135.0%
販売費及び一般管理費	1,629	1,967	120.8%
営業利益	229	542	236.2%
経常利益	135	448	330.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	85	288	336.1%

- ・ 系統用蓄電池事業の伸長
- ・ 人員増強
- ・ 系統用蓄電池事業への先行支出の増加

2026年4月期 第3四半期 事業領域別の状況



系統用蓄電池の販売が大きく増進、ネットゼロ・エネルギー・ハウスも堅調に推移

(単位：百万円)	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
フロービジネス	10,267	152.1%	※ 786	182.4%
太陽光発電施設・系統用蓄電池 太陽光：当期販売区画数104.80区画（前年同期187.00区画） 系統用蓄電池：当期販売件数2件（前年同期0件）	4,880	213.4%	504	525.0%
ネットゼロ・エネルギー・ハウス 当期販売棟数197棟（前年同期176棟）	5,387	120.7%	282	84.2%
ストックビジネス	890	101.0%	220	93.6%
O&M※事業及び発電事業 当期管理件数1,917件（前期末1,893件）	890	101.0%	220	93.6%
合計	11,159	146.3%	1,007	151.2%

- 蓄電池強化に注力
⇒ 太陽光発電施設の長期的な需要は引き続き見込まれるため開発推進力は維持する

※ O&Mは、太陽光発電施設等のオペレーション&メンテナンス（施設の維持管理）をいいます

※ 営業利益は共通経費配賦前になります

2026年4月期 第3四半期 連結貸借対照表

拡大する開発需要へ対応するため資金調達を強化
併せて棚卸資産の回転効率を上げ財務基盤の強化も推進

(単位：百万円)	25年4月期 期末	26年4月期 第3四半期末	対前年期末 増減額
流動資産	11,249	14,732	3,482
現金及び預金	979	2,145	1,166
棚卸資産	7,515	7,042	▲472
その他	2,755	5,543	2,788
固定資産	2,307	2,975	667
資産合計	13,557	17,707	4,150
負債	8,254	12,164	3,910
有利子負債	5,757	7,867	2,110
純資産	5,302	5,542	240
自己株式	▲144	▲137	6
負債・純資産合計	13,557	17,707	4,150

ネットゼロ・エネルギーハウスを中心に
回転効率を強化

系統用蓄電池事業の売掛金・前渡金の増
加

系統用蓄電池事業の買掛金の増加

サステナビリティリンクローン組成による
借入増

2026年4月期 連結業績予想



売上高は過去最高額170億円（対前年比146%）を目標、6期連続増収・2期連続増収増益を目指す

（単位：百万円）	25年4月期 実績	26年4月期 予想	対前年比 通期
売上高	11,616	17,000	146.3%
営業利益	543	800	147.3%
経常利益	408	610	149.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	275	440	160.0%

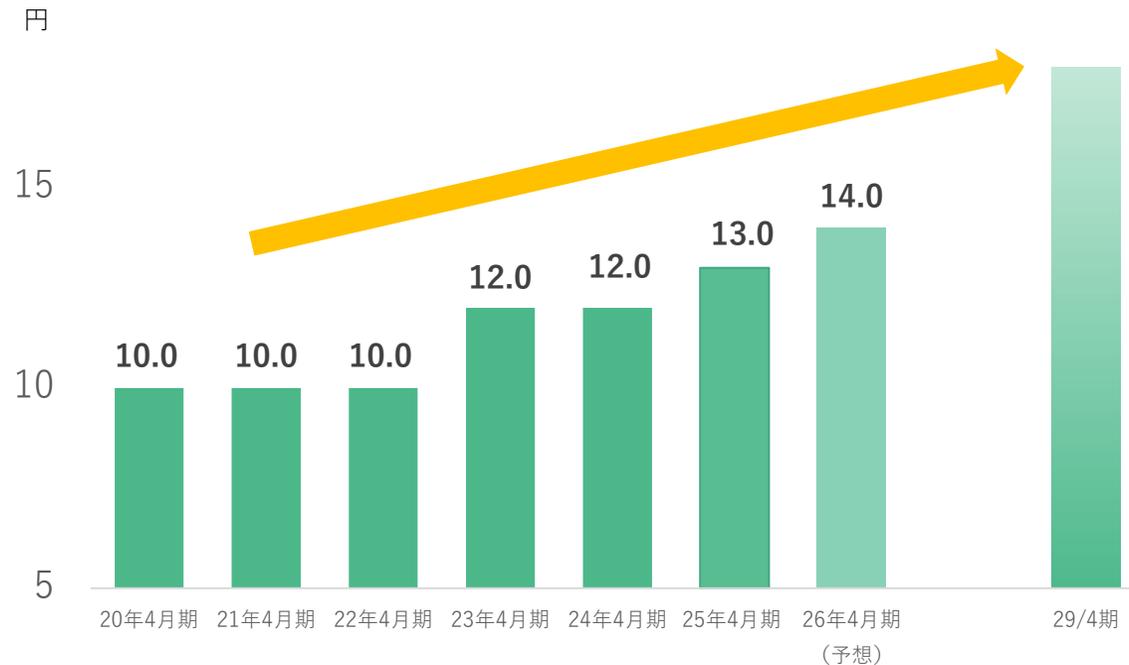
- 主力の太陽光発電施設、ネットゼロエネルギーハウスに加え、系統用蓄電所への強化を加速、前年比146%成長を目指す
- 開発強化や各種先行投資を図り営業率は前期同水準の4.7%を目論むが、並行して生産効率改良にも取り組み、来期以降の営業率改善を図る

※2月27日に上方修正：売上154→170億円、経常利益5.8→6.1億円へ
 ※系統用蓄電池事業推進と資産売却のため

累進配当と株主優待の両面で高い株主還元を実現

配当性向

累進配当で長期的増配を目指す
配当性向は15%を目指す



株主優待

デジタルギフト
30,000円

対象：300株以上保有株主
6ヶ月以上の保有

4月末・10月末各時点
15,000円分

2

系統用蓄電池事業について

系統用蓄電池事業の実績とパイプライン

26年4月期の開発・施工物件は順調に進行、開発件数もさらに増加（全20件）。

完成・稼働実績（5）

自社案件所在地	公称容量	完成時期
鹿児島県霧島市	8MWh	2024/6月
千葉県印西市	8MWh	2025/3月
栃木県佐野市	8MWh	2025/7月
福島県二本松市	8MWh	2025/10月
宮崎県児湯郡高鍋町	8MWh	2026/1月

建設工事進行中（15）

物件所在地	公称容量	完成予定時期
大分県宇佐市	8MWh	2026年
栃木県佐野市	8MWh	2025年
長野県上田市	8MWh	2026年
徳島県吉野川市	8MWh	2026年
和歌山県有田郡広川町	8MWh	2026年
京都府綾部市	8MWh	2026年
京都府福知山市	8MWh	2026年
宮崎県串間市	8MWh	2026年
福島県西白河郡矢吹町	8MWh	2026年
東京電力管内	8MWh	2025年
愛知県みよし市	8MWh	2026年
埼玉県桶川市	8MWh	2026年
埼玉県桶川市	8MWh	2026年
埼玉県児玉郡美里町	8MWh	2026年
新潟県妙高市	8MWh	2026年

合計20件

系統用蓄電池事業の拡大を継続強化

鹿児島県「霧島蓄電所」

合同会社霧島蓄電所は、鹿児島県霧島市の系統用蓄電所の運営会社です。2024年6月に電力系統に連系。2025年4月より、一時調整市場の運転を開始しています。



名称	霧島蓄電所		
事業主体	合同会社霧島蓄電所 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 日本エネルギー総合システム株式会社 合同会社DMM.com デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社		
所在地	鹿児島県霧島市		
定格出力	1.99MW	公称容量	8.128MWh
完成時期	2024年6月		

千葉県「印西蓄電所」

印西蓄電所は、千葉県印西市にて株式会社グリーンエネルギー&カンパニーの100%子会社である株式会社グリーンエネルギー・プラスが受注、開発しました。東京電力管内の第一号案件です。



名称	印西蓄電所
所在地	千葉県印西市
定格出力	1.99MW
公称容量	4MWh
完成時期	2025年3月

福島県「福島二本松蓄電所」

福島二本松蓄電所は、福島県二本松市にて株式会社グリーンエネルギー&カンパニーの100%子会社である株式会社グリーンエネルギー・プラスが受注しました。



0名称	福島二本松蓄電所
所在地	福島県二本松市
定格出力	1.99MW
公称容量	8MWh
完成時期	2025年10月

宮崎県「高鍋蓄電所」

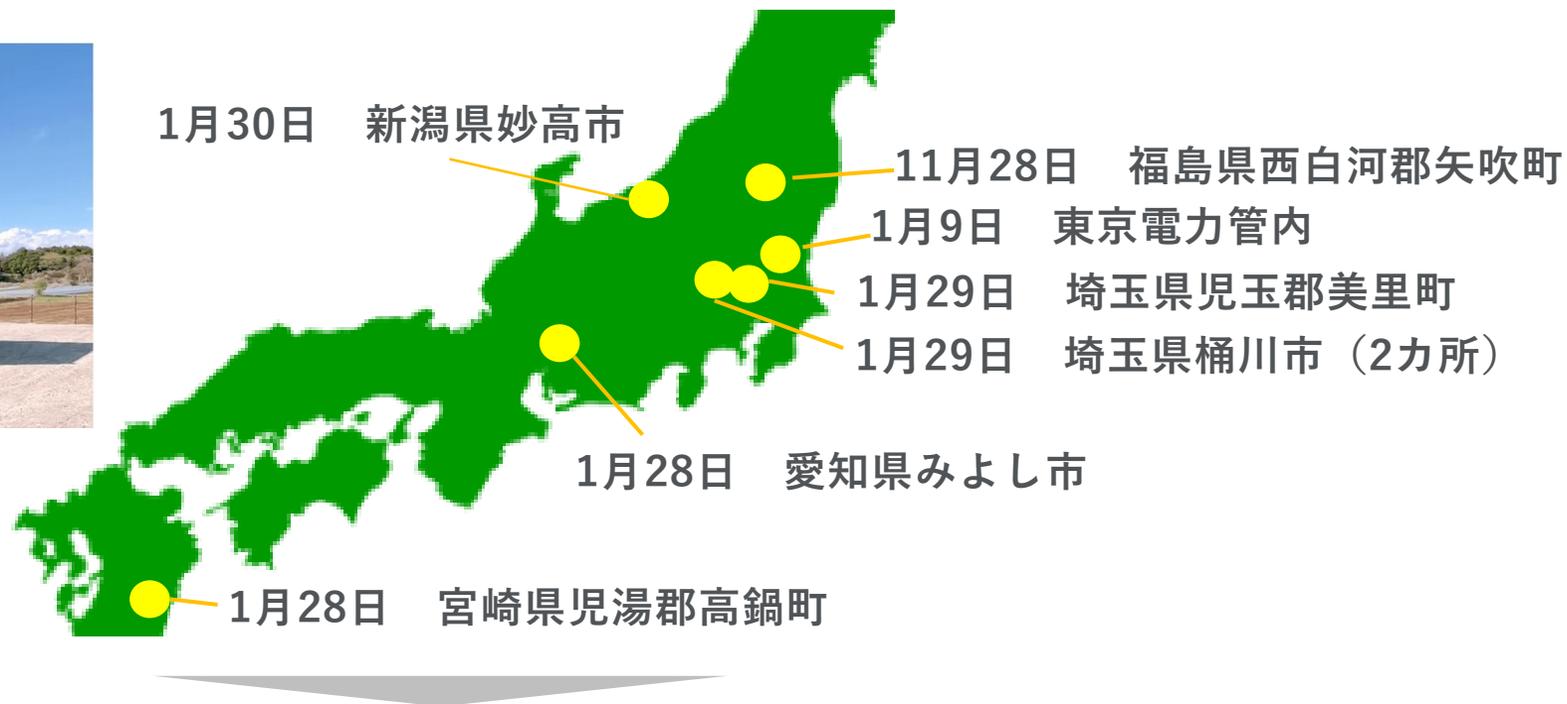
高鍋蓄電所は、宮崎県児湯郡高鍋町にて株式会社グリーンエナジー&カンパニーの100%子会社である株式会社グリーンエナジー・プラスが受注しました。



名称	高鍋蓄電所
所在地	宮崎県児湯郡高鍋町
定格出力	1.99MW
公称容量	8.146MWh
完成時期	2026年1月

事業活動トピックス：系統用蓄電所 新規受注案件

全8件の系統用蓄電所の販売受注を実績化



注力事業である系統用蓄電池の組成が加速化

既に完成案件も含め全国各地にて既に100カ所以上の開発が進行中

MICRO GX 私たちはマイクロGXを推進しています。

蓄電先進国になろう。

グリーンエナジー&カンパニー

GreenEnergy & Company

北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
茨城
栃木
群馬
長野
山梨
東京
千葉
神奈川
埼玉
群馬
茨城
栃木
群馬
長野
山梨
東京
千葉
神奈川
埼玉

時代は、メガからマイクロへ。
国内各地で蓄電所の開発を進行中。

再生可能エネルギーによる持続可能な社会に注目が集まる中、グリーンエナジー&カンパニーは、独自のアプローチを展開。それが小型分散型再生エネルギーソリューション「マイクロGX」。プライベート発電所で生み出す再生エネルギーや、コンパクト化した系統用蓄電所などで、個人や地域企業が参画できるスキームを提唱しています。再生エネルギーの普及に欠かせない蓄電所は、新しい社会のインフラ。未来の世代のためにも、この国を蓄電先進国にする責任があるから。私たちは、新しい常識でグリーンな未来を切り拓いていきます。

各地オーナーを随時募集してまいります。

本図には、用地取得済み、受注済み、完工した施設をそれぞれ掲載しています。各地で新たなプロジェクトが着実に進行中です。ご興味・ご関心のある方は、お問い合わせください。

● 用地取得済み
● 受注済み
● 完工

※2025年10月27日 日経新聞全国版掲載広告

3

26年4月期第3四半期活動トピックス

企業活動トピックス：シンジケートローン 20億円調達



阿波銀行他計6行によるシンジケートローンにより20億円を調達、開発数最大化戦略を加速



阿波銀行

あわぎんサステナビリティリンクローン

香川銀行

百十四銀行

高知銀行

四国銀行

伊予銀行

シンジケートローン

環境省

サステナビリティ・
リンクローン



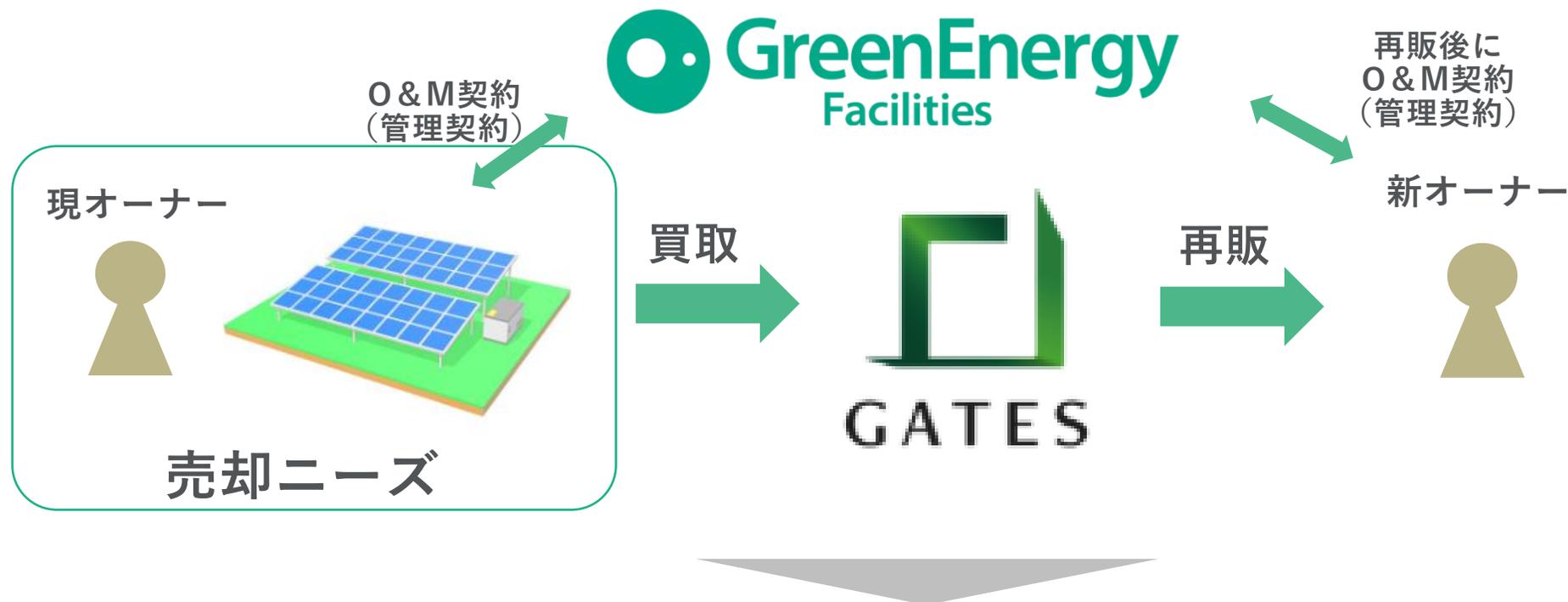
調達額

20億円

当社の再エネ開発目標が評価され環境省のサステナビリティリンクローンの枠組みで成立

企業活動トピックス：GATES株式会社と太陽光買取再販提携

活性化するFIT型太陽光発電所セカンダリ市場での流通促進を両社協業で図る



高まるセカンダリ市場のニーズに対応し「買取再販」ソリューションの提供体制を強化

企業活動トピックス：GEF インシュアランス賞受賞

11月21日 社団法人 日本PVプランナー協会より「2024年度 協会員専用付帯保険表彰」において、最高賞の「インシュアランスサービス賞」を受賞



日本PVプランナー協会HPより引用

太陽光発電事業の安全性向上・自然災害リスクへの備え・長期運用における顧客資産保全の観点で、特に優れた成果を収めた会員企業を表彰

日本経済新聞社主催 NIKKEI GX会議
「排出量取引制度（GX-ETS）・サステナビリティ開示」分科会、ユース対話会に参加



NIKKEI GX会議
Green Transformation Conference

NIKKEI GX会議HPより引用
https://ps.nikkei.com/gx_con/#conference

12月9日開催
ユース対話会



(東京ステーションホテル)

1月22日開催
「排出量取引制度（GX-ETS）・サステナビリティ開示」分科会



(東京ステーションホテル)

エネルギー問題をはじめ、様々なGX関連の取り組みにおける提言を社会へ発信

4

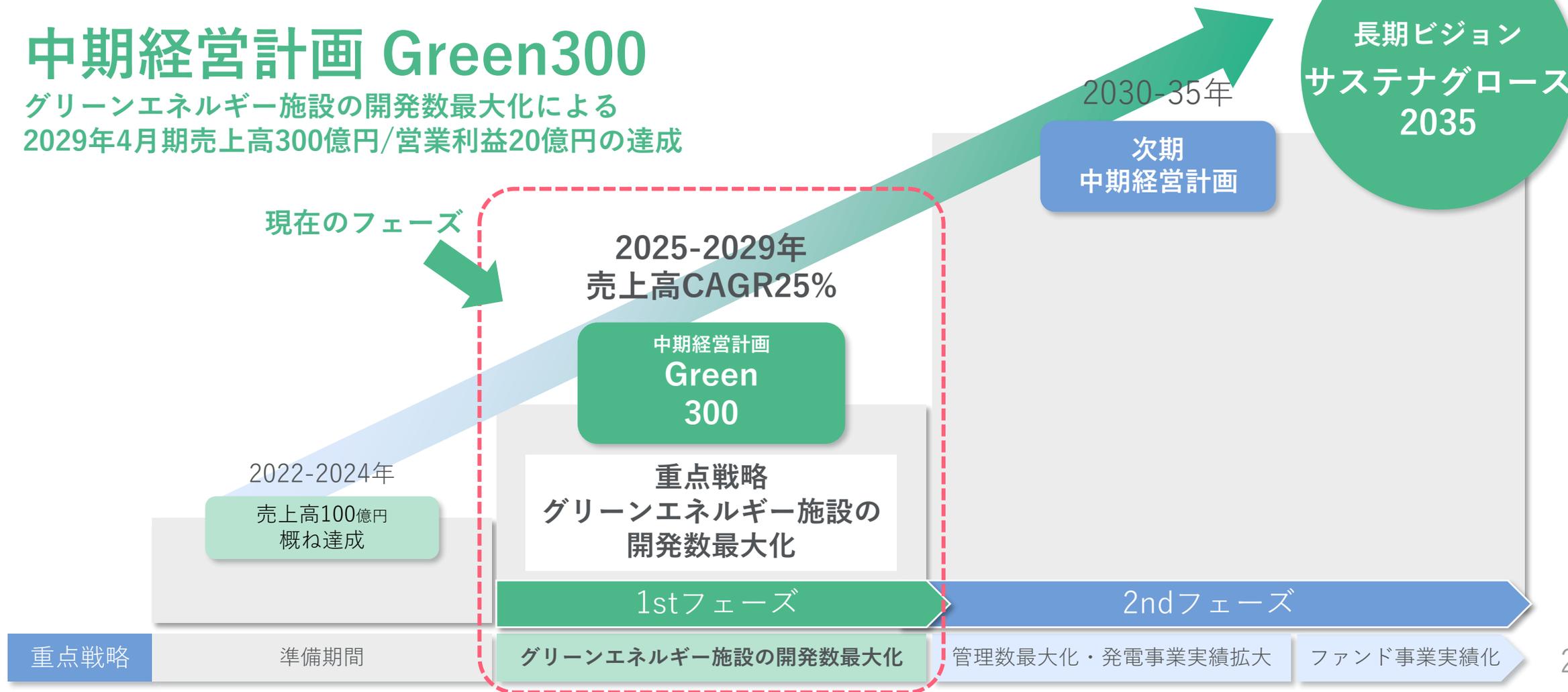
中期経営計画 Green300 (25年4月期- 29年4月期) の進捗

中期経営計画 Green300（25年4月期- 29年4月期）の位置づけ

- 株式会社グリーンエナジー&カンパニーとして新たに、長期ビジョン サステナグロース2035の1stフェーズとして、5か年計画の中期経営計画Green300を策定します。

中期経営計画 Green300

グリーンエネルギー施設の開発数最大化による
2029年4月期売上高300億円/営業利益20億円の達成



現在進行中の戦略：開発数最大化

- 2024年4月期までの準備期間を経て本中期経営計画においてグリーンエネルギー施設の開発数を最大化します。

太陽光発電施設

FIT発電所EPC※



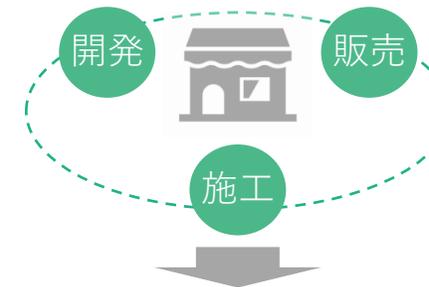
全国展開実績

Non-FIT発電所EPC

関東エリア高圧発電所実績化
低圧発電所開発体制構築

ネットゼロ・エネルギー・ハウス

店舗ユニット



四国・大阪店舗数の拡大

これまでの取り組み

今後の戦略

低圧・高圧両面での
開発進行本格化

エリア内ユニット数拡大
(ドミナント戦略によるシェア拡大)

※ EPCはEngineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の事業の事をいいます

現在進行中の戦略：太陽光発電施設の戦略進捗

- Non-FIT発電所 低圧・高圧両面での開発区画数が伸長
- 組織体制の強化と生産効率の追求を継続中

Green300における取り組み

低圧・高圧両面での開発進行をグリーンエネルギー&カンパニーの強みである「規格化」をテコに開発・販売のスピードを加速化

重点戦略

	低圧	高圧
Non-FIT	開発体制の構築	関東での実績化
FIT	全国展開の実績 積み上げ	全国展開の実績 積み上げ

エリア戦略

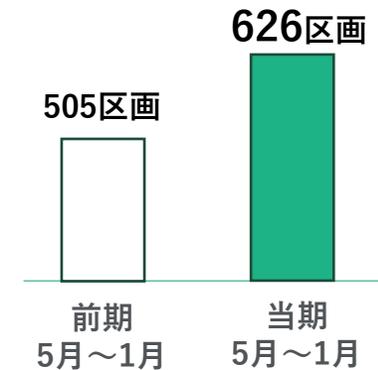
- ① 関東
- ② 四国
- ③ 中部（静岡・愛知・三重・岐阜・長野・山梨）

投資計画

	人的投資	設備投資	DX投資	資本政策
Non-FIT	◎	○	◎	◎
FIT	○	△	△	△

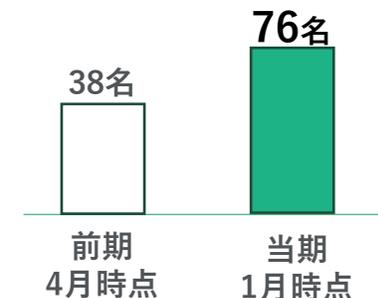
※ ◎は重点投資、○は積極投資、△はニュートラルを意味します

Non-FIT発電所開発数※用地取得ベース



低圧 + 高圧
前年同期比
123%

Non-FIT組織人員数



DX投資

各種土地データベース
調査連携システム

施工管理システム強化
ANDPAD採用・導入

 ANDPAD

ネットゼロ・エネルギー・ハウスの戦略進捗

- 前期に拡大したユニット体制の軌道化が進み開発仕入棟数が順調に伸長

Green300における取り組み

ドミナント戦略に基づく、エリア内におけるユニット数の拡大及び事業エリアの拡大

重点戦略①：店舗ユニット数の拡大

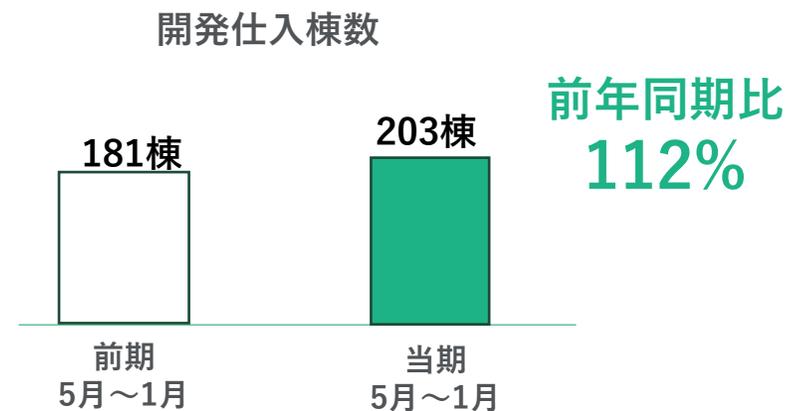


重点戦略②：事業エリアの拡大

- ・ 継続的に四国・大阪店舗数の拡大
- ・ 全国展開は、フランチャイズまたは事業買収により実施

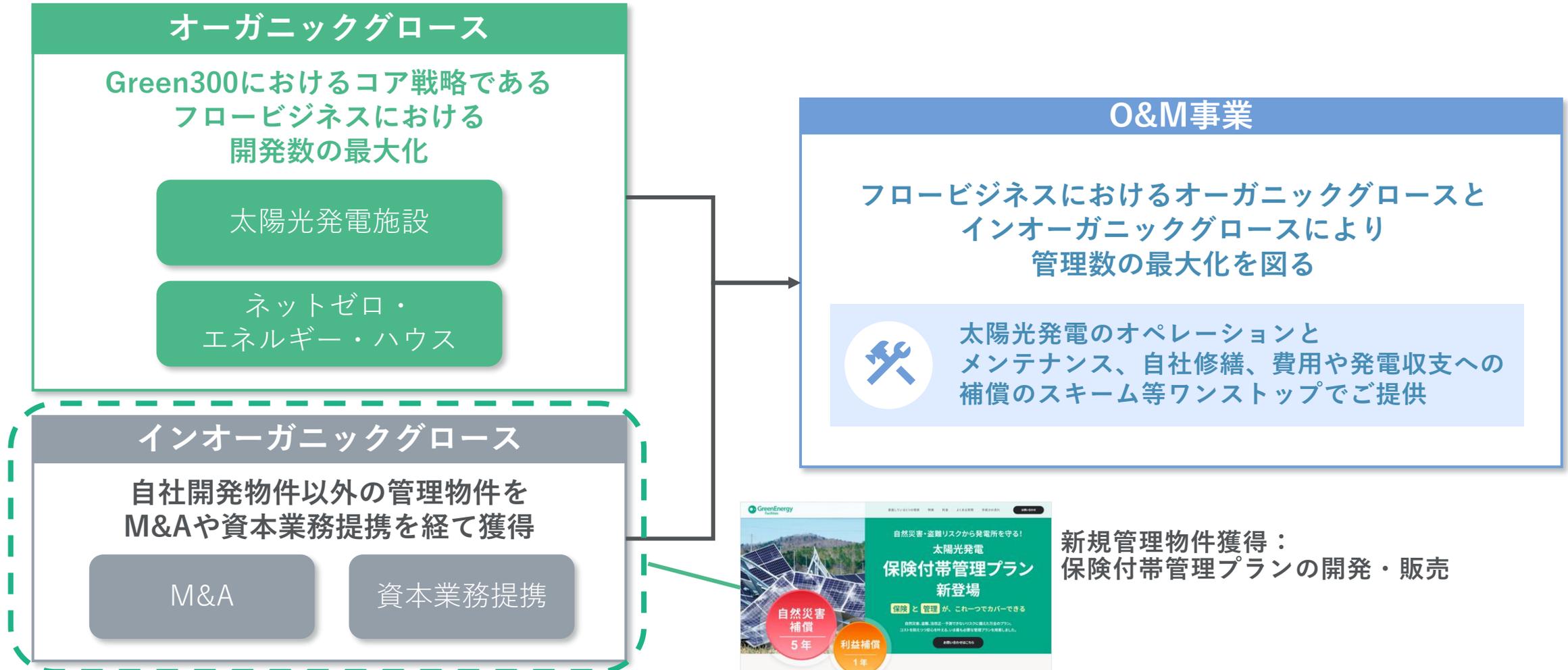
当期は前期までに拡大したユニット・店舗の軌道化に注力

新規入社社員の稼働向上により進行棟数拡大を実現化



ストックビジネス戦略（O&M）

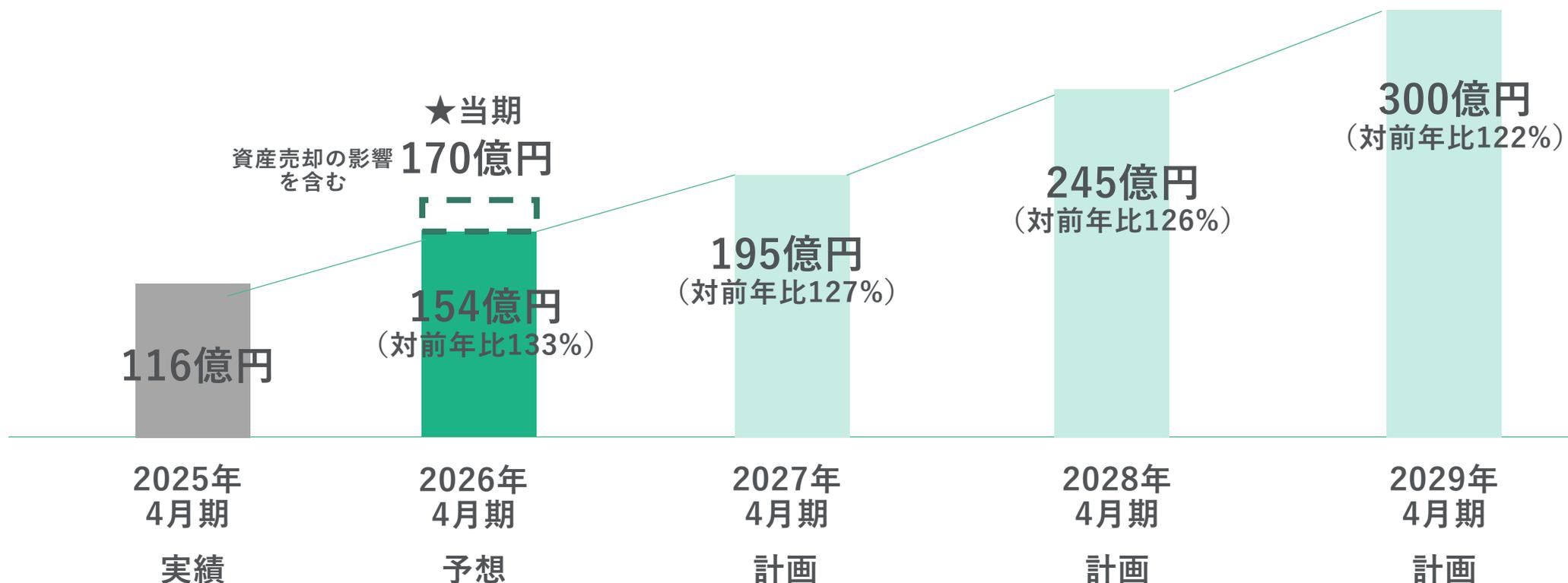
- フロービジネスにおけるグリーンエネルギー施設の開発数最大化によりストックビジネスのコアであるO&M事業における管理数の最大化を図ります。



各年度別計画値（売上高）について

2026年度以降も対前年比125%前後の成長を維持し中期経営計画目標数値達成を目指す

各年度別売上高



高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日閣議決定）



次世代太陽電池（ペロブスカイト）による国産エネルギーの確保」と、「蓄電池による電力需給の柔軟性向上」を、国の安全保障と成長戦略の柱として強力に推進する

第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日閣議決定）

太陽光発電への方針

ペロブスカイト太陽電池の社会実装

地域共生型の推進

日本発の技術

地域の理解

公共施設、鉄道施設、工場などへの導入を強力に支援

環境への配慮

屋根上・壁面
営農型（ソーラー
シェアリング）
普及加速

新技術

安定供給

系統用蓄電池への方針

系統用蓄電池の戦略的導入

「危機管理投資」の位置づけ

GX加速

再エネ出力制御を減少

エネルギー安全保障

捨てられる電気を減らす

特定国に依存しない

系統用蓄電池の大規模な導入支援

複数年度にわたる長期的な予算（基金等）で投資の予見可能性を高める

20兆円規模の「脱炭素成長型経済移行債（GX経済移行債）」

民間投資を誘発

国内投資の徹底的なてこ入れ

5

Appendix

株式会社グリーンエナジー&カンパニーは2025年5月より、
これまで掲げていた「Purpose」「Vision」「Value」における
最上位経営思想として「クレド」を新たに掲げました。



GreenEnergy & Company
CREDO

グリーンエナジー&カンパニー クレド

私たちの信条・社会に対する約束

<https://green-energy.co.jp/mission/credo/>

名称 株式会社グリーンエナジー & カンパニー

代表 代表取締役社長 鈴江崇文

設立 2009年4月1日

資本金 970百万円（資本準備金含む 2025年4月30日現在）

上場証券取引所 東京証券取引所グロース市場（証券コード1436）



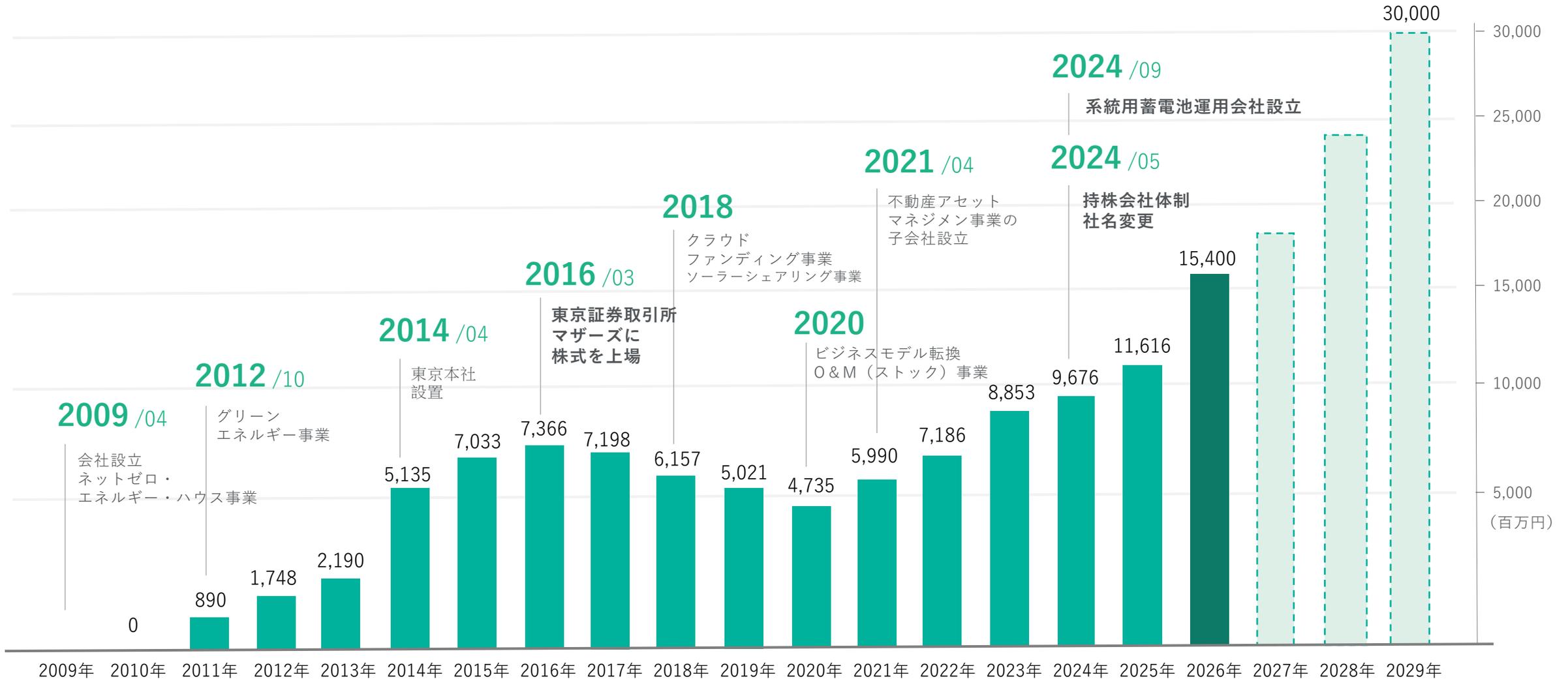
連結売上高 116億円（2025年4月30日現在）

所在地 [東京本社]
東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F
[徳島本社]
徳島県板野郡松茂町中喜来群恵39-1

事業内容

- ・GXグリーンエネルギー発電施設の開発・販売
- ・GXグリーンエネルギーのコンサルティングおよび商材の販売
- ・再生可能エネルギー事業に係る機器・ソフトウェアの開発
- ・GXゼロエネルギーハウスの開発・販売

設立からの軌跡と2029年までの構想



- 規格化と再エネの掛け算がグリーンエネルギー＆カンパニーの起源になります。



株式会社グリーンエネルギー＆カンパニー 代表取締役社長 鈴江 崇文

1997年：大手ハウスメーカー入社、注文住宅営業を担当
2001年：大手建材メーカーグループ入社、住宅フランチャイズ加盟店の指導を担当
2003年：徳島県のゼネコンに入社、営業推進業務と企業改革を担当
2009年：株式会社フィットを設立
2012年：クリーンエネルギー事業への取り組み
2016年：東証マザーズに上場
2024年：グリーンエネルギー＆カンパニーに社名変更

規格化

- 徳島県の負債を抱えたゼネコンにて、業界不況の中で大改革を断行しました。20億円以上の既存事業をすべて縮小し、新規事業として「規格化」をテーマに、極限まで無駄を削ぎ落とし効率を追求した「規格型住宅事業」に取り組み、経営危機を乗り越える
- 当事業は全国の建設業界で注目される実績を上げる
- 当事業を独立させ、株式会社フィットを設立

再エネ

- 2011年のドイツ視察にて、ソーラーエネルギーなどのエネルギー政策、公共交通機関を中心とした都市デザイン、緑の保護条例など、先進環境対策と快適性が注目される都市、フライブルクに出会う。
- その地域経済活性化と域内循環モデルの原動力が再生可能エネルギーであったことから、このスキームを日本の地域経済循環モデルに活かすことを着想。

再エネ市場における当社の競争優位性（経営の特徴）

- 消費者や投資家として「自分が欲しいと思える商品」を最重要視した商品開発
- 「挑戦の数」「業界構造揺らし」「生産性経営」の3つで商品提供、「挑戦」と「利益獲得」の同時実現を果たす



グリーンエネルギー&カンパニーのプロダクト

- 太陽光発電施設、ネットゼロ・エネルギー・ハウス等の低圧グリーンエネルギー施設の規格化ノウハウを活かし全国へ展開します。

太陽光発電施設

再生可能エネルギー発電所



営農型太陽光発電所※1



系統用蓄電所

系統用蓄電所※2



系統用蓄電池一括受注サービス

GX-Pack



制御技術・アグリゲーション



ネットゼロ・エネルギー・ハウス

スタンダードモデル アップグレードモデル



「稼働できる」家



「稼いでくれる」家



「シェアする」家



スマート農業

アグリファクトリー



ソーラーシェアリング（施設型）



ソーラーシェアリング（露地型）



※1 営農型太陽光発電所は、農地に太陽光発電パネルを設置し、農業と発電を同時に行う発電所をいいます

※2 系統用蓄電所は、電力系統に接続する大規模な蓄電池をいいます

グリーンエネルギー施設※1開発数

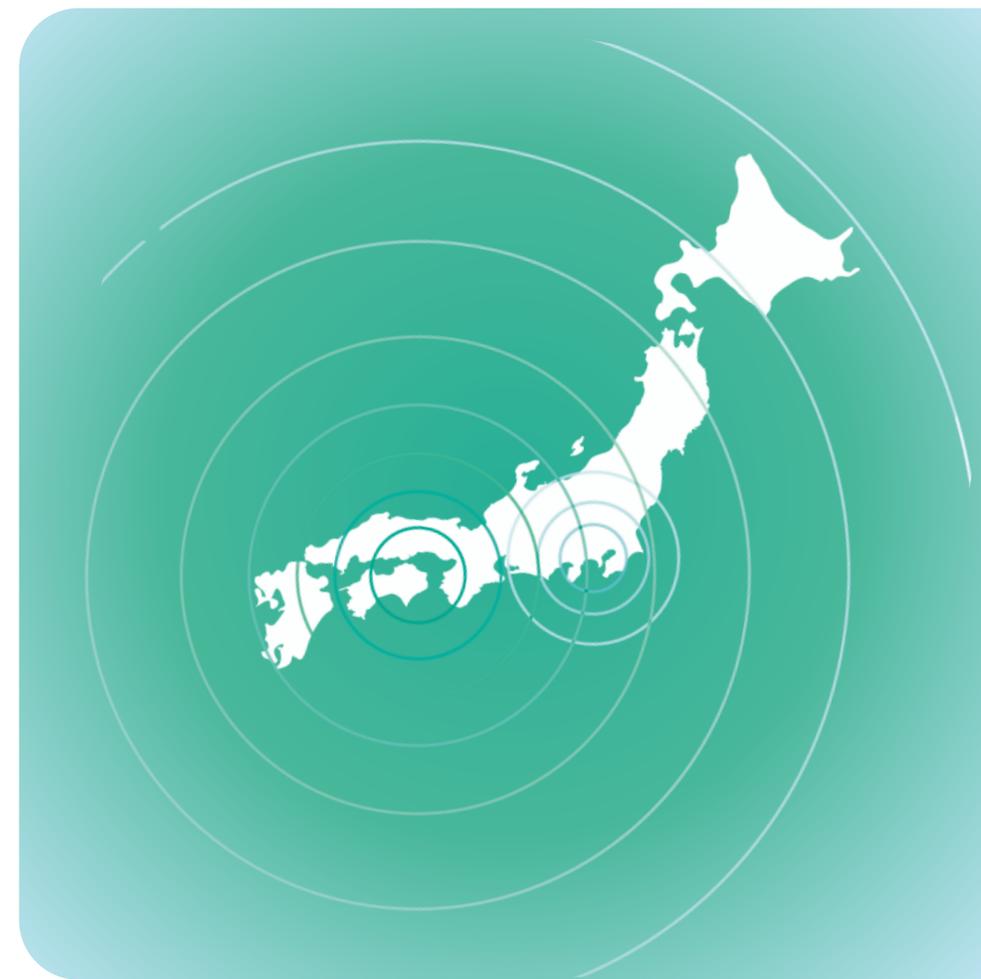
5,439件※2

太陽光発電施設開発数（2026年1月時点）および
ネットゼロ・エネルギー・ハウス※3開発数（2026年1月時点）の合計

※1 グリーンエネルギー施設は、太陽光発電施設とネットゼロ・エネルギー・ハウスの総称をいいます

※2 創業来の会社集計値

※3 ネットゼロ・エネルギー・ハウスは、年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家（ZEH）をいいます



本参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。

会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

IRに関する問い合わせ先：ir@green-energy.co.jp